

# 国土の強靱化を支える北海道の社会資本整備

〔北海道が担うバックアップ機能〕

〔機能を発揮するために必要な視点〕

エネルギー・食料の安定供給

- ・送電・融通機能の強化
- ・道外への食料輸送の円滑化

多重化・分散化の受け皿

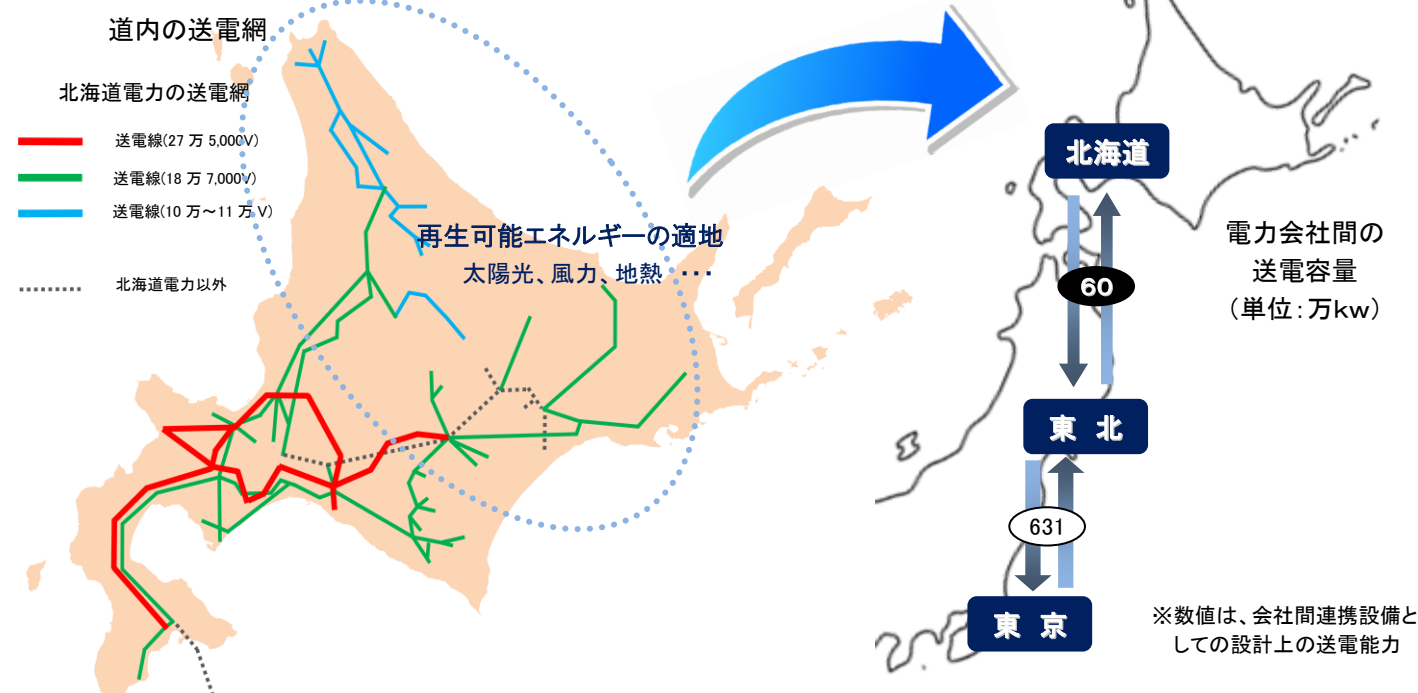
- ・部品・資材等の輸送の円滑化
- ・情報伝達の円滑化、迅速化

大災害時の緊急支援

- ・人的支援や物資・資材輸送の円滑化
- ・移動の利便性向上

## 道内外をつなぐ 情報・送電網の整備

- ・超高速を含むブロードバンド基盤の整備・維持管理の促進
- ・災害に強い情報通信基盤の整備
- ・再生可能エネルギーの導入促進に向けた送電網の整備
- ・北海道・本州間をはじめ全国の電力連系設備の増強に向けた取組推進



北日本の発展を加速する  
**北海道新幹線の早期整備**

道外との物流拠点となる  
**港湾機能の強化**

道内外を結ぶ  
**航空ネットワークの確保**

物流拠点につなぐ  
**高規格幹線道路ネットワークの整備**

# 強靱な国づくりと北海道の貢献

—我が国のバックアップ体制構築に向けた提案—

平成24年4月 北海道

今後、高い確率で想定される首都直下地震などの大災害等に備え、我が国全体のバックアップ体制を早期に構築することが必要

## 目指す方向性

経済・行政機能の多重・分散化と多極間ネットワークの強化

+

国民生活や経済活動の継続に必要な代替・支援機能の整備

強さとしなやかさを兼ね備えた「強靱な国土」の実現



## 国家の将来を左右する大地震とその影響

**高い発生確率** 今後30年以内のM7~8程度の地震発生確率《地震調査研究推進本部》

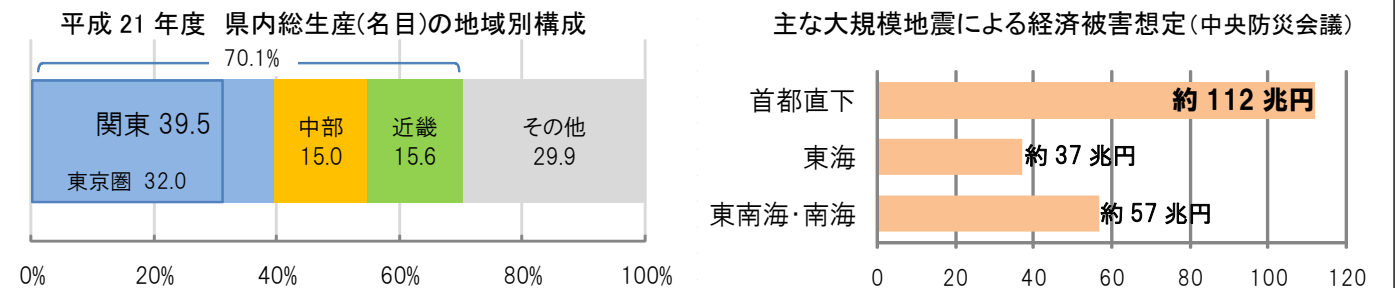
首都直下  
70%

東海  
88%

東南海・南海  
60~70%

※東京大学地震研究所の試算による首都直下地震(M7級)の可能性 →4年以内50%以下、30年以内83%

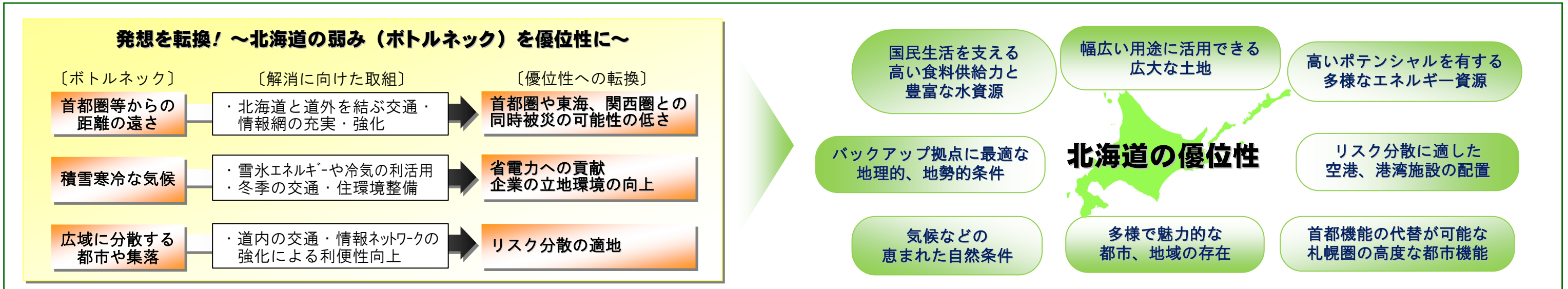
関東・中部・近畿地方には、国内GDPの70%を超える生産機能が集中



これらの地域の被災により国内GDPの4割以上が喪失する可能性も

# バックアップ拠点としての北海道の役割と可能性

国全体のバックアップ体制の構築に向けた取組の中で、北海道の強みを最大限に発揮し、強靱な国づくりに積極的に貢献します。



## エネルギー・食料の安定供給

国民生活に欠くことのできないエネルギーや食料の安定供給に向けた取組を進め、我が国の安全保障に貢献します。

### 【重点提案事項】

- ▶ 電力連系設備の増強や再生可能エネルギーの適地における送電網の整備に対する支援制度の創設
- ▷ 再生可能エネルギーの導入を加速するために必要な規制緩和や財政支援の拡充、適切な買取価格や対象範囲の設定による固定価格買取制度の円滑な実施
- ▷ 流通型食料備蓄システムの構築と地域への円滑な導入に向けた支援

北海道の主な再生可能エネルギーの賦存量

| 種別      | 道内賦存量(億kwh) |
|---------|-------------|
| 太陽光発電   | 199【全国4位】   |
| 風力発電    | 3,174【全国1位】 |
| 水力発電    | 101【全国5位】   |
| バイオマス発電 | 77【全国の10%】  |

(北海道調べ)

多様で豊富な再生可能エネルギー資源

### (北海道の取組)

- 再生可能エネルギー発電・供給施設の新・増設に対する支援制度の創設
- 再生可能エネルギーの導入拡大に向けた市町村の取組支援
- 雪氷冷熱を活用した道産農産物の長期貯蔵に関する調査研究 など

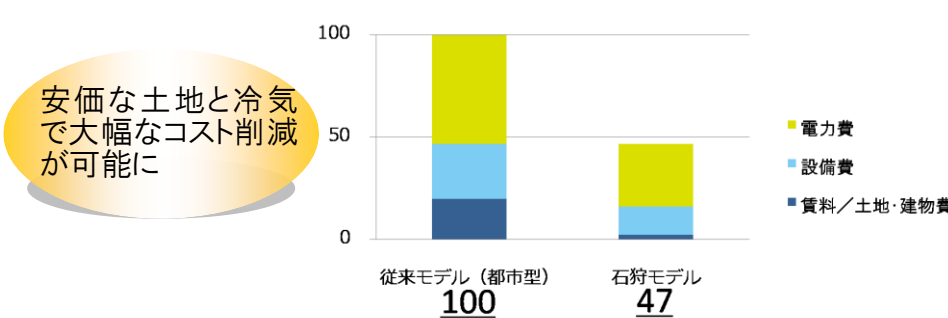
## 多重化・分散化の受け皿

官民のデータバックアップをはじめ、経済活動や行政機能の分散化の受け皿として貢献します。

### 【重点提案事項】

- ▶ データセンターの国内分散化と本道への立地を促進するための支援制度の拡充（企業立地促進法に基づく支援措置の対象拡大や要件緩和など）
- ▷ 政府情報のバックアップ機能を持つクラウド・データセンターの本道への設置

東京 23 区内データセンター対応ビルを賃貸した場合と、さくらインターネット(株)石狩データセンターのコスト比較



### (北海道の取組)

- データセンターの立地・増設に対する助成制度の拡充
- データセンターの立地促進に向けた誘致活動の強化 など

## 大災害時の緊急支援

大災害時における被災地支援や被災者の受け入れの拠点として、国民生活の安全・安心に貢献します。

### 【重点提案事項】

- ▶ 病院機能を備えた災害時多目的船の早期整備と母港としての道内港湾の活用
- ▷ 大災害時における広域的な活用も想定した自治体等の災害救援物資の備蓄に対する財政的支援の実施

太平洋と日本海いずれにも迅速な救援活動が可能

首都圏等との同時被災の可能性が低い

### (北海道の取組)

- 道外の大災害時への対応も含めた道と市町村、関係団体等との災害応援協定の締結や見直しの推進
- 今後の大災害に備えた仮設住宅用地や受入可能施設の確保等の取組推進 など